

書評

もう一つの「格差論」

浅沼 信爾
一橋大学客員教授

Robert D. Putnam, *Our Kids: The American Dream in Crisis*, 2015, New York: Simon & Schuster.

2014年に英訳が出版されたトマ・ピケッティの『21世紀の資本論』(Thomas Piketty, translated by Arthur Goldhammer, *Capital in the 21st Century*, 2014, Cambridge: The Belknap Press of Harvard University. トマ・ピケティ著、山形浩生、守岡桜、森本正史訳、『21世紀の資本』、2014年、みすず書房)は、世界中で大きな「社会的・経済的格差」についての議論を巻き起こした。SRID ジャーナルでも取り上げられ、SRID 懇談会でも討論されている。

確かにピケッティが議論の火付け役を果たしたのだが、社会の側で「格差」についてもやもやとした不安と不満が蓄積されていて、ピケッティの本がそれに火を付けたといった方が状況を正しく伝えている。事実、2014年から2015年にかけて重要な格差論が、ピケッティを含めて3冊の本になって出ている。一つは、オックスフォード大学の教授で、所得配分論で有名なアンソニー・アトキンソンの『不平等：どうすれば良いか?』という本だ(Anthony B. Atkinson, *Inequality: What Can Be Done?*, 2015, Cambridge: Harvard University Press)。スタンフォード大学やオーストリアの学会での講演を本にしたものだが、政策論を中心に現実的な対策を丁寧に論じている。

ここで取り上げるのは、もう一つの「格差論」で、『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』(ロバート・パットナム著、柴内康文訳、2006年、柏書房、Robert D. Putnam, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, 2000, New York: Simon & Schuster)でアメリカの社会資本の減退を論じたロバート・パットナムの『われらが子供たち：危機にある「アメリカの夢」』だ。彼の視点は、アメリカだけに向けられているが、また同時にピケッティとは違った視点から格差を論じている。

アメリカでは、リーマン・ショック後に、「ウォール街を占拠せよ！(Occupy Wall Street!）」という若者たちのデモが起こったが、その運動で問題にされていたのは、ピケッティの『資本論』と同じ、人口の1%を占める超富裕層に対する反発だった。「99%は、われわれだ！」というデモの標語がそれを表している。ロバート・パットナムの視点は、ちょっと違う。アメリカ社会の「99%」が、貧困層と富裕層に二極分解されていて、アメリカ社会の特長であった機会の平等が失われている、と言うのだ。アメリカでは、何人もその出自に関わりなく、金持ち階級や社会的エリート階級に加わるチャンスが与えられる。それが「アメリカの夢」で、「機会の平等」がアメリカ民主主義の

礎になっている。その「機会の平等」が失われている、というのがロバート・パットナムの主張だ。

彼のリサーチによると、「99%」は大卒者、高卒者、そしてその中間の専門学校卒業者の3層に、それぞれほとんど三分の一ずつの割合に分けられる。富裕層、中間層、貧困層と定義できる。そして、貧困層にとって、社会はあらゆる面で不平等に出来ていて、「機会の平等」など存在しない。貧困層家庭の子供たちは、やはり貧困層にとどまる可能性が高い。アメリカ社会は、世代を超えて固定的な階級社会になってしまった。この社会現象を論証するために、パットナムのグループは、アメリカ各地に出かけ、特定の家庭をインタビューし、それら家庭の歴史を調べ、そしてその結果得られた結論がアメリカ社会全体について論証できるかどうか、あらゆるサーベイやその他の統計資料を駆使する。基本的な方法論は、このように『孤独なボウリング』と同じだ。いくつも紹介されるエピソードはともかく、論証のためのデータの豊かさには、圧倒される。

議論の中身自体は、至極単純で常識的だ。アメリカでは、第二次世界大戦後に性の解放があり、家庭が崩壊した。貧困層では、早婚のシングル・ペアレントが多くなり、それが貧困に輪をかける。一方、富裕層では、共働きが普通になって、晩婚で、計画出産を旨とする新しい家庭の形が出現したようだ。家庭の形の違いが、生まれてくる子供達の養育に影響してくる。そしてその結果、貧困層の子供と富裕層の子供の間には、幼稚園に上がる前から、知的・文化的・社会的な能力ギャップが生じる。学校が、そのギャップをますます広くする。貧困層の住む場所と富裕層のそれとは、地域的に違う。たとえ学校での教育内容が同じでも、問題は子供たちの仲間だ。良い仲間恵まれた子供は、良くなるし、一方仲間が良くないと成績は落ちる。家庭で、両親が子供の宿題やテスト結果を気にしたり、PTAに出席して学校運営に参加したり、習い事をさせたりといった差異が子供の能力育成に影響する。貧困層に住む家庭は、孤立している場合が多い。一方、富裕層では、居住地域で、あるいは職場での人間関係が広く、子供に問題が生じた場合や、子供の将来を決める時に、有益な情報を得たり、相談したりする機会は、貧困層の孤立した家庭に比べて、圧倒的に多い。それが富裕層の子供たちに有利に働く。

これが、ロバート・パットナムの「格差論」だ。では、この格差を公共政策によってどのようにすればよいのか。もう明らかなように、この「もう一つの格差論」の政策的帰結は、「1%」を論じたピケッティのそれとは、ずいぶんと違ったものになってくる。ピケッティの場合は、富裕層に対する課税強化が、主たる対策だった。一方、ロバート・パットナムが言うように、「99%」の中に階層化が生じて、それが社会を蝕んでいるとすると、単なる所得格差是正以上の公共政策が必要になる。より広範で、よりきめ細かい社会政策・福祉政策を作り、実施しなければいけない。

アメリカは、「アメリカの夢」の危機を乗り越えられるのだろうか。今のアメリカ社会に、その意思と能力が備わっているのだろうか。また翻って、日本でもアメリカ社会で起こっていることが起こっているのではないか。「総中流」と称された日本の平等社会

が、アメリカと同じような変容を遂げているとすると、われわれは何をすれば良いのだろうか。そのような、数々の問題を提起してくれる「もう一つの格差論」だ。是非、一読して欲しい。